

序文：少子高齢化と自助努力の促進が経済社会に与える影響

一橋大学経済研究所教授 祝迫 得夫

少子高齢化の進展は、先進各国に共通する最も重要な政策課題であり、その中でも21世紀に入ってから日本は、欧米諸国とは比較にならない急速な高齢化を経験している。一方周辺のアジア各国に目を転じると、中国・韓国などの東アジア諸国は高齢化の始まった時期は遅かったが、進展のスピードは我が国と同じかそれ以上であり、東南アジア諸国も現在の人口予測と経済成長率を前提とすると、そう遠くない将来に同じような状況に直面することになる（内閣府、2025）。したがって、日本は高齢化の進展とそれに対する政府の政策対応という意味で、これらの国々のフロントランナーとでもいえるべき存在になっている。直面する問題が同じである以上、必然的に対応策も同じようなものになる。国際的に共通する対応は、主として年金制度改革、労働市場改革、医療・介護制度改革、そして出生率向上策の四領域に整理できる¹⁾。

第一に、年金制度については、財政負担の増大に対応するため、受給開始年齢の引き上げ、給付水準の調整、保険料負担の強化、そして私的年金の拡充が進められている。また、スウェーデンのNDC方式や日本のマクロ経済スライドのように、年金の給付水準を自動調整する仕組みを導入する例が増えている。さらに、拠出の強化や加入範囲の拡大を通じて制度の財源を安定化させるとともに、職域年金や私的年金を補完的に整備する動きも広がっている。加えて、公的年金では賄いきくい老後資金を補う手段として、英国のISAや日本のNISAのような個人の長期投資を税制面で支援する制度が整備さ

れており、自助努力による資産形成を促す方向性が国際的にも広く採用されている。

第二に、労働市場では、労働力人口の減少を緩和するため、高齢者と女性を中心とした労働参加率の引き上げが各国の重点課題となっている。高齢者雇用については、定年延長や継続雇用制度の普及、柔軟な勤務形態の整備などが各国で進んでいる。女性の就労促進においては、保育サービスの拡充、育児休業制度の整備、男女の賃金格差是正など、多面的な環境整備が進められている。

第三に、医療・介護制度では、高齢化に伴う社会保障支出の増大に対応して、制度効率化と予防医療の強化が共通課題となる。高齢者医療費の伸びを抑えるため、ジェネリック医薬品の普及、診療報酬体系の見直し、ICTを活用した遠隔医療の導入などが進んでいる。介護分野では、在宅ケアを中心とするサービス提供への転換が欧州諸国で顕著であり、日本でも地域包括ケアシステムの構築が進められている。

第四に、出生率低下の緩和を目的とした家族政策が、多くの国で中長期的な高齢化対策として位置づけられている。出産・育児関連の経済的負担軽減、保育サービスの安定供給、仕事と家庭の両立支援などを通じて、出生率の改善を図る政策が導入されている。日本や韓国でも、北欧諸国の包括的な家族政策は評価が高く、その要素を部分的に取り入れる動きが進んでいる。

以上のように、各国政府は年金・労働市場・医療介護・家族政策という複数領域の改革を組み合わせることで、高齢化がもたらす財政的・

1) 本来はマクロ経済政策（経済成長率の引き上げ）と、都市集中と地方の過疎化の同時進行に対応した地域社会政策も含めるべきであろうが、ここでは本特集号の内容に直接関連する点に議論を限定する。

経済的・社会的課題に対応している。高齢化は単一の政策で解決できる問題ではなく、制度横断的で長期的な政策パッケージを構築することが不可欠である。こうした政策領域の複雑性を踏まえ、本特集号は、急速な少子高齢化と人口構造の転換が進む日本と東アジアに焦点をあて、老後所得保障・家計の資産形成・女性の就業・住宅制度・労働市場の変化といった複数領域の制度課題を、国際比較とミクロ実証の両面から統合的に検討することを目的としている。

東アジアの諸国は、出生率の急低下、高齢者比率の急上昇、雇用慣行の変容など共通の課題を抱える一方、それぞれの社会の制度的構造は大きく異なっている。こうした中で、制度が個人や家計の経済行動をどのように形づくり、また人口動態の変化が制度・政策運営にどのような影響を与えるかを立体的に理解するには、制度指標の厳密な把握、国際比較による社会経済構造の明確化、個々の政策に関するミクロデータに基づく綿密な実証分析と評価が重要になってくる。さらに、各国の制度がどのような歴史的経緯の中で形づくられ、現在どのような変化や問題に直面しているかという議論も必要となる。

本特集号の5本の論文は、これらの課題に応えようとするものであり、制度を正確に理解し真の問題の所在を認識することの重要性（王）、東アジア諸国の比較を通じた制度構造の可視化（金）、日本の制度改革に関するミクロデータ分析による評価（臼井・平河）、日米の高齢者の資産行動の国際比較（濱秋）、自助努力による資産形成を促す政策と広範な社会経済制度の関係（祝迫）、といった様々な、かつ多層的なテーマを扱っている：

- 王新梅「中国年金制度の真の課題」
- 金明中「日韓の少子高齢化と高齢者政策」
- 臼井恵美子・平河茉璃絵「育児期の労働時間短縮政策が幼児を持つ母親の就業継続に与える影響」
- 濱秋純哉「退職貯蓄パズルのサーベイ」
- 祝迫得夫「日本における個人の金融資産形成と制度補完性」

また国・地域の広がりという面からも、王論文は中国、金論文は主に韓国と日本、濱秋論文は日本と米国を扱っており、多くの国の現状と政策対応の比較という面からも、バラエティに富んだ研究が並んでいる。以下では各論文のテーマ・内容を、本特集号全体の目的に位置づけながら解説していくことにする。

王論文は、中国の公的年金制度に関する近年の政策論議で広く共有されてきた「所得代替率が20年間で70%から40%へ急落した」という認識が、統計指標の誤用に基づくものであることを、制度的分析と再推計をもとに明確にした研究である。政策論議で用いられてきた「平均給付率」と、年金制度の給付水準を示す本来の尺度である「所得代替率」は明確に異なる概念であり、前者を後者の代理変数として用いることには大きな問題があることを丁寧に説明している。既存の推計結果の情報をもとにした評価では、中国の公的年金の所得代替率は国際的に見ても比較的高い水準で安定して推移しており、平均給付率の低下は、賃金構造の変化や加入者構成の違い、公的部門の縮小などの、他の制度的要因で説明されることを示す。王論文は政策的インプリケーションとして、所得代替率の急落という誤解が、過度な私的年金拡大政策や高拠出率の正当化につながり、その結果、出生率低下への対応という、最も優先されるべき政策課題の優先度が低くなってしまっていることを指摘している。

金論文は、日本と韓国という東アジアの中で最も深刻な少子高齢化に直面している二国を対象に、出生率の低迷、高齢者貧困、老後所得保障の三つの柱（「公的所得保障」「就労所得」「私的な準備・資産形成」）、若年層の雇用環境、住宅制度、女性の就業など、各領域を横断して包括的に比較した研究である。韓国の極端な低出生率が文化的・価値観的要因によるものではなく、住宅取得環境の悪化、教育費負担の重さ、若年層の不安定な雇用、未成熟な公的年金制度といった、制度的ストレスの累積によってもたらされた結果であることを、実証的に示した点

は大きな貢献である。一方、日本では制度的セーフティネットや定年延長政策が一定程度、高齢者貧困の悪化を抑制しており、同じ人口動態ショックを受けても社会経済制度の構造の違いにより、結果が大きく異なることを明確に示している。金論文は、両国の構造比較を通じて制度・社会構造・家計行動の相互作用が人口動態にどのような影響を与えるかを立体的に描き出し、東アジア全体の制度設計を議論する上で不可欠な視点を提示している。

白井・平河論文は、2009年の育児・介護休業法改正によって、3歳未満児の親を対象に短時間勤務制度の導入が義務化されたことが、母親の就業継続にどのような効果を持ったかを、労働力調査のパネル構造を用いて因果的に検証した実証研究である。分析の結果、改正は正規雇用維持に一定の効果を持つものの、その効果は一様ではなく、学歴・企業規模といった属性により大きく異なることが示されている。短大卒以上では大企業を中心に比較的早い段階で効果が現れた一方、高卒以下では制度が利用可能になっただけでは不十分であり、2012年の適用範囲の拡大を経てようやく顕著な効果が確認されている。こうした属性差に加えて、制度の存在そのものよりも、職場文化や利用しやすさといった要素が行動に大きく影響することが示唆され、単に制度を導入するだけでは不十分であることが明確になった。白井・平河論文は、両立支援制度が女性の雇用安定に寄与しているものの、その効果には労働市場・雇用環境の不均一性が大きく影響する点を指摘し、少子化対策・働き方改革を進める上で重要な政策的示唆を与えている。

濱秋論文は、高齢者が老後に資産を取り崩さず保有し続けるという「退職貯蓄パズル」を、日米比較という観点から整理した包括的サーベイである。まず米国では医療・介護費の自己負担リスクが高く、予備的貯蓄の必要性が強く作用する一方で、日本では公的保障が厚いため予備的貯蓄の重要性が相対的に弱く、遺産動機——特に交換動機——の重要性が高いことが

論じられる。また、住宅資産の比重、リバースモーゲージの普及の遅れ、税制等の制度背景の違いが、高齢者の金融経済行動にどのような影響を与えるかを多面的に整理する。濱秋論文は、日米比較を通じて退職貯蓄パズル研究に新たな視座を提供し、政策論議・学術研究の両方に有益な示唆を与えている。

祝迫論文は、近年の日本における自助努力による金融資産形成を促進する政策を、年金制度・雇用慣行・人的資本の複数の制度領域にまたがる問題として位置づけた上で、分析・検討している。年功賃金の色合いが残る労働所得プロファイル、高い退職一時金比率、長期的な雇用慣行で蓄積される企業固有的（firm-specific）な人的資本、年金資産の低ポータビリティといった制度要因が転職や再就職を困難なものとし、結果として我が国の労働者の資産形成の機会を定年前後の短い期間に集中させてしまっていることが指摘される。したがって、自助努力による資産形成を促進するには、「公的年金制度改革」、「雇用制度改革」、「社会的セーフティネットの再強化」といった改革を連動的に推進する、制度横断的アプローチが必要である。また祝迫論文は、本特集号の中心的問題意識である「自助努力と社会制度の補完性」を最も直接的に扱っている。

これら5本の論文はいずれも、高齢化問題に対応しようとする東アジア社会が直面している様々な政策課題について取り上げながら、それらの背景にある社会経済的問題と制度的要因の重要性について掘り下げた分析を行っている。それぞれは独立した貢献を持ちつつも共通の問題意識を有しており、相互に補完的な関係にある。本特集号の各著者たちによる分析・貢献が、自助努力を促進する政策によって高齢化に対応しようとする各国が直面する社会経済制度問題の理解という観点から、今後の制度改革や学術研究、政策立案における実証的・概念的基盤として活用されることを期待したい。

参 考 文 献

- 内閣府（2025）「高齢化の国際的動向」（第1章
第1節2），『令和7年版高齢社会白書』，URL：
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/
w-2025/html/zenbun/index.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2025/html/zenbun/index.html)